令和6年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計予算

議案第2号

令和6年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 533,978千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は100,000千円と定める。

令和6年3月5日提出

厚沢部町長 佐藤正秀

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		99,967
	1 国民健康保険税	99,967
2 使用料及び手数料		35
	1 手 数 料	35
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 道 支 出 金		369,430
	1 道 負 担 金	369,430
5 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
6 繰 入 金		64,395
	1 繰 入 金	64,395
7 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100

8 諸 収 入		45
	1 延滞金加算金及び過料	4
	2 町預金利子	2
	3 雑 入	39
歳 入 合 計		533,978

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		25,783
	1 総 務 管 理 費	23,510
	2 徴 税 費	1,831
	3 運 営 協 議 会 費	442
2 保 険 給 付 費		356,228
	1 保 険 給 付 費	356,228
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		143,161
	1 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	143,161
4 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		8,679
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	6,876
	2 保 健 事 業 費	1,803
6 基 金 積 立 金		5
	1 基 金 積 立 金	5

7 公 債 費		20
	1 公 債 費	20
8 諸 支 出 金		1
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1
9 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		533,978

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	99,967	101,847	△ 1,880
2 使用料及び手数料	35	35	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 道支出金	369,430	346,889	22,541
5 財産収入	5	5	0
6 繰入金	64,395	63,619	776
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	45	45	0
歳入合計	533,978	512,541	21,437

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	25,783	27,525	△ 1,742
2 保 険 給 付 費	356,228	337,321	18,907
3 国民健康保険事業費納付金	143,161	139,078	4,083
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0
5 保 健 事 業 費	8,679	8,485	194
6 基 金 積 立 金	5	5	0
7 公 債 費	20	25	△ 5
8 諸 支 出 金	1	1	0
9 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	533,978	512,541	21,437

2 歳 入

1 款	国民健康保険税	1 項	国民健康保険税									
目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明					
					区 分	金 額						
1 一般被保険者 国民健康保険税		99,944	101,824	△ 1,880	1		調定見込額	収入見込率	予算額			
					医療給付費分	64,978	66,988	×	97%	=	64,978	
					現年課税分							
					2		調定見込額	収入見込率	予算額			
					後期高齢者金分	23,526	24,254	×	97%	=	23,526	
					現年課税分							
1 一般被保険者 国民健康保険税		99,944	101,824	△ 1,880	3		調定見込額	収入見込率	予算額			
					介護納付金分	9,540	9,835	×	97%	=	9,540	
					現年課税分							
					4		調定見込額	収入見込率	予算額			
					医療給付費分	1,500	10,000	×	15%	=	1,500	
					滞納繰越分							
1 一般被保険者 国民健康保険税		99,944	101,824	△ 1,880	5		調定見込額	収入見込率	予算額			
					後期高齢者金分	250	1,665	×	15%	=	250	
					滞納繰越分							
					6		調定見込額	収入見込率	予算額			
					介護納付金分	150	1,000	×	15%	=	150	
					滞納繰越分							
2 退職被保険者等 国民健康保険税		23	23	0	1		調定見込額	収入見込率	予算額			
					医療給付費分	20	400	×	5%	=	20	
					滞納繰越分							

(単位 千円)

				2 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越	3	調定見込額 60	収入見込率 × 5%	=	予算額 3
計	99,967	101,847	△ 1,880						

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

2 款	使用料及 手 数 料	1 項	手 数 料	節		説 明
				区 分	金 額	
						(単位 千円)
	目	本 年 度	前 年 度	比 較		
1	督 促 手 数 料	35	35	0	1 保 險 税 督 促 手 手 数 料	35 保 險 税 督 促 手 数 料
	計	35	35	0		

3 款 国庫支出金		1 項 国庫補助金					(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 国庫特例補助金	1	1	0	1 国庫特例補助金	1	国庫特例補助金	
計	1	1	0				

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

4 款 道 支 出 金		1 項 道 負 担 金				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保 險 給 付 費 等 交 付 金	369,430	346,889	22,541	1 普 通 交 付 金	356,228	普 通 交 付 金
				2 特 別 交 付 金	13,202	(特別交付金) 保険者努力支援分 1,500 特別調整交付金 国保保健指導事業分 3,667 道繰入金分 7,051 特定健康診査等負担金分 984 計 13,202
計	369,430	346,889	22,541			

5 款 財 産 収 入		1 項 財 産 運 用 収 入					(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 利子及び配当金	5	5	0	1 利子及び配当金	5	財政調整基金利子	
計	5	5	0				

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

6 款 繰 入 金		1 項 繰 入 金				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	63,751	63,103	648	1 一般会計繰入金	63,751	(一般会計繰入金) 保険基盤安定等事業費 保険税軽減分 18,891 保険者支援分 11,757 未就学児均等割保険税負担金分 82 事務費等分 5,481 人件費分 20,806 出産育児一時金分 667 財政安定化支援事業費分 5,986 未就学児均等割保険税負担金分 81 計 63,751
2 財政調整基金繰入金	644	516	128	1 財政調整基金繰入金	644	財政調整基金繰入金
計	64,395	63,619	776			

(単位 千円)

7 款 繰越金		1 項 繰越金					(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	100	100	0	1 前年度繰越金	100	前年度繰越金	
計	100	100	0				

7 款 繰越金

1 項 繰越金

8 款	諸 収 入	1 項	延滞金加算金 及び過料			比較	節		説明
				本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1	一般被保険者 延滞金	1	1	0	1	一般被保険者 延滞金	1	保険税滞納延滞金	
2	退職被保険者等 延滞金	1	1	0	1	退職被保険者等 延滞金	1	保険税滞納延滞金	
3	一般被保険者 加算金	1	1	0	1	一般被保険者 加算金	1	被保険者加算金	
4	退職被保険者等 加算金	1	1	0	1	退職被保険者等 加算金	1	被保険者加算金	
	計	4	4	0					

(単位 千円)

8 款 諸 収 入		2 項 町 預 金 利 子					(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 町 預 金 利 子	2	2	0	1 町 預 金 利 子	2	町 預 金 利 子	
計	2	2	0				

8 款 諸収入

2 項 町預金利子

8 款 諸 収 入		3 項 雑 入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	35	35	0	1 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	35	第 三 者 納 付 金
2 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	第 三 者 納 付 金
3 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1	1	0	1 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1	返 納 金
4 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1	1	0	1 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1	返 納 金
5 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑 入
計	39	39	0			

3 歳 出

1 款 総務費		1 項 総務管理費					
					(単位 千円)		
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般管理費	22,111	22,911	△ 800	1			
				報酬	1,032	会計年度任用職員報酬	
				2			
				給料	9,743	職員給 3級 2人 2級 1人 計 3人	
3 職員手当等	7,134					(会計年度任用職員以外の職員)	
						時間外手当	707
						扶養手当	438
						住居手当	324
						通勤手当	51
						期末手当	2,128
						勤勉手当	1,780
						寒冷地手当	290
						児童手当	370
						職員退職手当組合負担金	658
						計	6,746
						(会計年度任用職員)	
						期末手当	211
勤勉手当	177						
計	388						
合計	7,134						

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	節		説 明	(単位 千円)	
				目	比 較			区 分
		本 年 度	前 年 度					
					4	2,890	職員共済組合負担金	2,873
					共 済 費		公務災害補償組合負担金	17
							計	2,890
					8	235	普通旅費	
					旅 費			
					10	223	消耗品費	
					需 用 費			
11	288	通信運搬費						
役 務 費								
12	536	国保事務共同電算処理委託料						
委 託 料								
18	30	北海道市町村総合事務組合負担金	11					
負 担 金 補 助		職員福祉協会負担金	7					
及 び 交 付 金		各種会議負担金	12					
		計	30					
2	1,399	2,301	△ 902	18	1,399	北海道国保団体連合会負担金		
連 合 会 負 担 金								

計	23,510	25,212	△ 1,702			

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 款	総 務 費		2 項	徴 税 費				比 較	節		説 明
	目	本 年 度		前 年 度	区 分	金 額	(単位 千円)				
1	賦 課 徴 収 費	1,331	1,373	△ 42	8		普通旅費				
					旅 費	46					
					10			消耗品費			
					需 用 費	47					
					12				国保税電算処理委託料		
委 託 料	499										
18		渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金									
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	439										
22			国保税還付金								
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	300										
2				国保税納期前納付報奨金							
納 税 奨 励 費	500										
7		計									
報 償 費	500										
	1,831		1,873		△ 42						

1 款	総 務 費		3 項	運 営 協 議 会 費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 運 営 協 議 会 費	442	440	2	1						
				報 酬	271	国保運営協議会委員日額報酬(8人)				
				8	旅 費	136	委員費用弁償 18 委員普通旅費 118 計 136			
				10	需 用 費	10	消 耗 品 費			
				18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	25	各種会議負担金			
計	442	440	2							

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

2 款 保 險 給 付 費		1 項 保 險 給 付 費				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療 養 諸 費	313,448	293,789	19,659	11 役 務 費	948	審査支払手数料
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	312,500	一般被保険者療養給付費 311,000 一般被保険者療養費 1,500 計 312,500
2 高 額 療 養 費	41,530	41,530	0	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	41,530	一般被保険者高額療養費 41,330 一般被保険者高額介護合算療養費 200 計 41,530
3 移 送 費	9	9	0	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9	一般被保険者移送費
4 出 産 育 児 諸 費	1,001	1,501	△ 500	11 役 務 費	1	審査支払手数料
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,000	出産育児一時金
5 葬 祭 費	240	240	0	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	240	葬 祭 費

(単位 千円)

○ 傷病手当金	0	252	△ 252			(廃 目)
計	356,228	337,321	18,907			

2 款 保険給付費

1 項 保険給付費

3 款	国民健康保険 事業費納付金	1 項	国民健康保険 事業費納付金	節		説明	
				目	本 年 度		前 年 度
1	医療給付費 納付金	99,816	99,274	542	18 負担金補助 及び交付金	99,816	一般被保険者医療給付費納付金 99,770 退職被保険者等医療給付費納付金 46 計 99,816
2	後期高齢者 支援金等納付金	31,062	29,741	1,321	18 負担金補助 及び交付金	31,062	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
3	介護納付金	12,283	10,063	2,220	18 負担金補助 及び交付金	12,283	介護納付金
	計	143,161	139,078	4,083			

(単位 千円)

4 款 共同事業拠出金		1 項 共同事業拠出金					(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 共同事業事務費 拠 出 金	1	1	0	18 負担金補助 及び交付金	1	退職者医療事務費拠出金	
計	1	1	0				

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

5 款	保 健 事 業 費	1 項	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	3,209	2,812	397	8			
				旅 費	35	普 通 旅 費	
				10		消 耗 品 費	55
				需 用 費	63	印 刷 製 本 費	8
						計	63
11		通 信 運 搬 費	60				
役 務 費	340	手 数 料	280				
		計	340				
12							
委 託 料	112	特 定 保 健 指 導 業 務 委 託 料					
18							
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,659	特 定 健 診 費 用 負 担 金					
2 特 定 健 康 診 査 受 診 率 向 上 支 援 等 共 同 事 業 費	3,667	3,866	△ 199	18			
				負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,667	北 海 道 国 保 連 合 会 負 担 金	
計	6,876	6,678	198				

5 款 保 健 事 業 費		2 項 保 健 事 業 費					(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 疾 病 予 防 費	1,803	1,807	△ 4	8 旅 費	12	普 通 旅 費	
				10 需 用 費	223	消 耗 品 費	
				11 役 務 費	258	通 信 運 搬 費	
				12 委 託 料	50	医 療 費 通 知 等 電 算 事 務 委 託 料	
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,260	国 保 被 保 険 者 イ ン フ ル エ ン ザ 予 防 接 種 負 担 金	
計	1,803	1,807	△ 4				

5 款 保 健 事 業 費

2 項 保 健 事 業 費

6 款	基金積立金	1 項	基金積立金				(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 基金積立金	5	5	0	24 積立金	5	財政調整基金利子積立金	
計	5	5	0				

7 款 公 債 費		1 項 公 債 費					(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 利 子	20	25	△ 5	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20	一時借入金利子	
計	20	25	△ 5				

7 款 公債費

1 項 公債費

8 款	諸 支 出 金	1 項	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
								区 分	金 額	
1	償 還 金	1	1	0				22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	交付金等過年度精算返還金
	計	1	1	0						

(単位 千円)

9 款 予 備 費		1 項 予 備 費					(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 予 備 費	100	100	0			予 備 費	
計	100	100	0				

9 款 予備費

1 項 予備費

令和6年度国民健康保険税算出に関する資料

(医療給付分)

1. 国民健康保険税の算出基礎

(単位 千円)

歳	出 総 額 ①	490,633	現年度保険税額 (① - ②)	③	64,978
税 以 外 で 収 入 さ れ る 額	滞 納 繰 越 分	1,520	調 定 額	収 納 見 込 率 ④	97.00%
	使 用 料 及 び 手 数 料	35		計 (③ × 100 / ④) ⑤	66,988
	国 庫 支 出 金	1			
	道 支 出 金	369,430			
	財 産 収 入	5			
	繰 入 金 ・ 繰 越 金	54,619			
	諸 収 入	45			
	計 ②	425,655		総 賦 課 額 (⑤)	66,988

2. 賦課割合及び課税率 (推計)

	賦 課 割 合	課 税 率 に よ る 算 定
所 得 割	66,988 千円 × 40/100 = 26,796 千円	課 税 総 所 得 金 額 586,554 千円 (推計) × 4.57% = 26,796 千円
資 産 割	66,988 千円 × 10/100 = 6,699 千円	固 定 資 産 税 16,721 千円 (推計) × 40.06% = 6,699 千円
平 等 割	66,988 千円 × 15/100 = 10,048 千円	世 帯 数 523 世帯 (推計) × 19,212 円 = 10,048 千円
均 等 割	66,988 千円 × 35/100 = 23,446 千円	被 保 険 者 数 836 人 (推計) × 28,045 円 = 23,446 千円

(後期高齢者支援分)

3. 国民健康保険税の算出基礎

(単位 千円)

歳	出	総	額	①	31,062	現年度保険税額 (① - ②)	③	23,526						
税以外で 収入される 額	滞	納	繰	越	分	250	調 定 額	収	納	見	込	率	④	97.00%
	繰	入	金	7,286	計 (③ × 100 / ④)	⑤		24,254						
			計	②	7,536	総	賦	課	額	(⑤)	24,254			

4. 賦課割合及び課税率 (推計)

賦 課 割 合				課 税 率 に よ る 算 定						
所 得 割	24,254 千円	×	40/100 =	9,702 千円	課 税 総 所 得 金 額	586,554 千円 (推計)	×	1.65%	=	9,702 千円
資 産 割	24,254 千円	×	10/100 =	2,425 千円	固 定 資 産 税	16,721 千円 (推計)	×	14.50%	=	2,425 千円
平 等 割	24,254 千円	×	15/100 =	3,638 千円	世 帯 数	523 世帯 (推計)	×	6,956 円	=	3,638 千円
均 等 割	24,254 千円	×	35/100 =	8,489 千円	被 保 険 者 数	836 人 (推計)	×	10,154 円	=	8,489 千円

(介護納付金分)

5. 国民健康保険税の算出基礎

(単位 千円)

歳 出 総 額 ①	12,283	現年度保険税額 (① - ②) ③	9,540		
税以外で 収入される額	滞 納 繰 越 分	153	調 収 納 見 込 率 ④	97.00%	
	繰 入 金	2,590	定 額	計 (③ × 100 / ④) ⑤	9,835
	計 ②	2,743	総 賦 課 額 (⑤)	9,835	

6. 賦課割合及び課税率 (推計)

賦 課 割 合		課 税 率 に よ る 算 定	
所 得 割	9,835 千円 × 45/100 = 4,426 千円	課 税 総 所 得 金 額	312,916 千円 (推計) × 1.41% = 4,426 千円
資 産 割	9,835 千円 × 5/100 = 492 千円	固 定 資 産 税	6,294 千円 (推計) × 7.82% = 492 千円
平 等 割	9,835 千円 × 15/100 = 1,475 千円	世 帯 数	245 世帯 (推計) × 6,020 円 = 1,475 千円
均 等 割	9,835 千円 × 35/100 = 3,442 千円	被 保 険 者 数	320 人 (推計) × 10,756 円 = 3,442 千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (4. 50月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	271					271		271	
	計	8	271					271		271	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	271					271		271	
	計	8	271					271		271	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 3	1,032	9,743	7,134	17,909	2,890	20,799	
前年度	(1) 3	957	10,018	7,498	18,473	3,106	21,579	
比較	(0) 0	75	△ 275	△ 364	△ 564	△ 216	△ 780	

※ ()内は再任用短時間勤務職員及び短時間会計年度任用職員の数

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	時間外手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当	職員退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		707	438	324	51	2,339	1,957	290	370		658
	前年度		720	240	408	0	2,266	1,729	242	240		1,653
	比較		△ 13	198	△ 84	51	73	228	48	130		△ 995

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		9,743	6,746	16,489	2,890	19,379	
前 年 度	() 3		10,018	7,306	17,324	3,106	20,430	
比 較	() 0		△ 275	△ 560	△ 835	△ 216	△ 1,051	

※ ()内は再任用短時間勤務職員の数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	職 員 退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度			707	438	324	51	2,128	1,780	290	370	
前 年 度			720	240	408	0	2,074	1,729	242	240		1,653
比 較			△ 13	198	△ 84	51	54	51	48	130		△ 995

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	1,032		388	1,420		1,420	
前 年 度	(1) 0	957		192	1,149		1,149	
比 較	() 0	75		196	271		271	

※ ()内は短時間会計年度任用職員の数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	職員退職手当 組合負担金 (千円)
	本 年 度			211	177	
	前 年 度			192	0	
	比 較			19	177	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 275	給与改定に伴う増減分	20	給与改定による増 20 千円	
		昇給に伴う増加分	47	平均昇給額 3,900円×1人×12月＝ 47 千円	
		その他の増減分	△ 342	会計間異動による減 △ 342 千円	
職員手当	△ 364	制度改正に伴う増減分	267	期末手当 47 千円 勤勉手当 220 千円	0. 05月分増額 制度改正による増
		その他の増減分	△ 631	時間外手当 △ 13 千円 扶養手当 198 千円 住居手当 △ 84 千円 通勤手当 51 千円 期末手当 26 千円 勤勉手当 8 千円 寒冷地手当 48 千円 児童手当 130 千円 職員退職手当組合負担金 △ 995 千円	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 275	給与改定に伴う増減分	20	給与改定による増	20 千円
		昇給に伴う増加分	47	平均昇給額 3,900円×1人×12月＝	47 千円
		その他の増減分	△ 342	会計間異動による減	△ 342 千円
職員手当	△ 560	制度改正に伴う増減分	86	期末手当 勤勉手当	43 千円 43 千円 0. 05月分増額 同上
		その他の増減分	△ 646	時間外手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 職員退職手当組合負担金	△ 13 千円 198 千円 △ 84 千円 51 千円 11 千円 8 千円 48 千円 130 千円 △ 995 千円 会計間異動による増減 退職手当組合負担金普通負担金50/100及び 事前納付金廃止による減

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	196	制度改正に伴う増減分	181	期末手当 4 千円 勤勉手当 177 千円	0. 05月分増額 制度改正による増
		その他の増減分	15	期末手当 15 千円	期末手当基礎額の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	270,617
	平均給与月額(円)	323,084
	平均年齢 (歳)	35.3
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,258
	平均給与月額(円)	322,900
	平均年齢 (歳)	38.8

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	2 ()	66.7 ()
	2 級	1 ()	33.3 ()
	1 級	()	()
	計	3 ()	100.0 ()
令和5年4月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	1 ()	33.3 ()
	2 級	2 ()	66.7 ()
	1 級	()	()
	計	3 ()	100.0 ()

※ ()内は再任用短時間勤務職員の数

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 ・ 参 事 課長補佐・次長	課長補佐・次長 主 幹 ・ 係 長	係 長 ・ 主 査 主 任	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			課長・参事	課長補佐	主 幹	係 長	主 査	主 事	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3				1	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3				1	1	1	
	号俸数別内訳	2号俸 (人)							
		4号俸 (人)	3				1	1	1
		6号俸 (人)							
		8号俸 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)		100							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3				1		2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3				1		2	
	号俸数別内訳	2号俸 (人)							
		4号俸 (人)	3				1		2
		6号俸 (人)							
		8号俸 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)		100							

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	-	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	札幌市
支給率 (%)	3
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	家賃住居同じ、持家一律 5,000円
通 勤 手 当	同 じ	